

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 10 日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 尾崎 裕一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長
 氏名 川島 二郎

TEL (03) 3639-9092

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 千株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,121	(4.5)	28	(15.2)	29	(30.4)
15 年 9 月中間期	2,030	(4.5)	33	(49.4)	41	(31.1)
16 年 3 月期	4,063		104		163	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	10	(46.2)	2	23	-	-
15 年 9 月中間期	7	(-)	1	53	-	-
16 年 3 月期	75		15	75	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 4,810,000 株 15 年 9 月中間期 4,810,000 株 16 年 3 月期 4,810,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	00	00		
15 年 9 月中間期	00	00		
16 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	3,920	2,043	52.1	424 77
15 年 9 月中間期	3,919	2,038	52.0	423 80
16 年 3 月期	3,913	2,088	53.4	434 16

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 4,810,000 株 15 年 9 月中間期 4,810,000 株 16 年 3 月期 4,810,000 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	201	3	48	1,735
15 年 9 月中間期	106	33	57	1,569
16 年 3 月期	17	172	87	1,589

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,500	180	80	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 63 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。
また、当社との間で継続的かつ緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、顧客満足度向上の追求、魅力ある人間の育成、社会への貢献を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念と、これまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したSIサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社会に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、妥当性を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

(3) 中期的な経営戦略

情報産業の先行きは、依然不透明でかつ競争は激化していくことが予想されます。その様な環境下、顧客満足度を向上し、売上及び利益の拡大を実現することが第一義であります。

具体的には、Q（品質）・C（コスト）・D（納期）に対する競争力を向上させる活動を推進してまいります。

Quality：品質マネジメントシステムをより充実させるとともに、教育体制を強化し、迅速な技術教育を行ってまいります。また、コンプライアンスプログラムを制定するとともにセキュリティ機器を導入し、情報セキュリティの向上を図ってまいります。

Cost：社内の開発拠点統合を行い、原価削減を図ります。また、生産性向上に積極的に取り組む一方、中国の有力企業と業務提携を行い、オフショア開発を積極的に推進してまいります。

Delivery：受注段階から顧客との綿密な意思疎通を図り、徹底した納期管理を行ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と社外監査役による監視機能の強化により取締役会の活性化と公正化を目指してまいりました。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、少数精鋭によるフラットでスリムな組織の維持に努めております。

取締役会は経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、月1回開催しております。

一方、重要執行方針を協議する機関として、会長、社長、役付役員が出席する経営会議を適宜開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を行っており、日々変化する経営環境への迅速な対応を期しております。

監査役（常勤1名、社外3名）については、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行なう体制を整えております。

また、IR活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他の情報について積極的にディスクロージャーを行っており、今後も拡充を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は着実な回復を見せておりますが、情報サービス産業においては情報化投資こそ増えているものの、単価の下落は依然として続いており厳しいものがあります。

このような環境の下、顧客満足度の向上を実現し、売上及び利益を拡大するために対処すべき当面の課題は次のとおりであります。

人材育成

当社の研修制度、自己啓発制度などをさらに強化し、社員の能力向上を図ることあります。

生産性・品質・信頼性の向上

中核事業でありますソフトウェア開発業務においては、技術者の業務スキルの向上及び生産性の向上を図り、高品質・高信頼性の製品を提供することあります。

市場での優位性の確保

競争の激化に対応するために、最先端の技術をいち早く習得して、市場での優位性を確保することあります。また、コスト競争力を高める為にオフショア開発を積極的に推進いたします。

中核となる事業の育成

サービスビジネス強化を目的に営業開発部を新設し、協力企業を中心としたビジネスモデルの確立を目指します。また、システム販売の面では住宅CADシステムと自社開発した原価管理システムの拡販に注力してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期（平成 16 年 4 月～9 月）の概況

当期におけるわが国の経済は、設備投資と輸出に支えられ製造業を中心に着実に回復してきました。情報サービス産業においても、システム開発への投資が徐々に回復し、大規模なシステム開発の案件も出てまいりました。しかし、ユーザー各企業のシステム開発投資に対する姿勢は投資効率を意識した厳しい状況が続き、企業向けのシステム開発価格は、一段と下落傾向が続き、業界を取り巻く環境も収益の上げにくい厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、オフショア開発や徹底した生産性向上を図るとともに、営業力の強化を図ってまいりました。また、入力データ作成部門におきましては徹底的な組織のスリム化を行い経費の削減を行いました。

入力作成業務を除き、売上は前年度を上回る受注を確保したものの、各事業とも受注単価の引下げ要求が強く、厳しい状況となりました。

この結果、当期における経営成績は、売上高 21 億 21 百万円（前年同期比 4.5% 増）、営業利益 28 百万円（前年同期比 15.2% 減）、経常利益 29 百万円（前年同期比 30.4% 減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務は、前年同期に比べ受注量は増大したものの、受注単価の更なる引き下げが続き、売上高は 19 億 36 百万円（前年同期比 7.7% 増）、売上総利益は 2 億 38 百万円（前年同期比 0.7% 減）となりました。

・ 入力データ作成業務

入力データ作成業務は、受注業務量の減少及び受注単価の引下げにより、非常に厳しい状況が続き、売上高は 1 億 26 百万円（前年同期比 24.3% 減）、売上総利益については 7 百万円の損失（前年同期は 6 百万円の損失）となりました。

・ 受託計算業務

受託計算業務は、前年に引続き受注業務量が減少しましたが、徹底した合理化の効果で、売上高は 59 百万円（前年同期比 9.3% 減）、売上総利益は 4 百万円（前年同期は 5 万円）となりました。

通期の見通し

景気は、原油高や複雑な国際情勢等不透明な部分もあるものの緩やかに回復するものと思われれます。しかしながら情報サービス産業においては、新規システム開発案件量は増加するものの受注単価の下落傾向が続くことが予測されます。

このような環境の中で、営業力を強化するとともに積極的なオフショア開発や Web ソリューションを中心とした新ビジネスモデルを構築し売上の拡大を目指します。また、採算面につきましては徹底した原価削減対策を行い利益率の向上を図ります。

通期の業績予想に関しましては、売上高 45 億円（前期比 10.7% 増）、経常利益 1 億 80 百万円（前期比 9.9% 増）、当期純利益 80 百万円（前期比 5.6% 増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、前期末に比べ売掛金が減少したものの、現金及び預金、仕掛品の増加があり、資産合計額は7百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等及び賞与引当金の増加により、負債合計額は52百万円の増加となりました。

資本につきましては、株式配当金の支払による中間未処分利益の減少及び株式等評価差額金の減少があり、資本合計は45百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は39億20百万円(前期末比0.2%増)、負債合計は18億77百万円(前期末比2.9%増)、資本合計は20億43百万円(前期末比2.2%減)となり、株主資本比率は52.1%(前期末は53.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動における中間純利益に加え、売上債権が減少したことにより、前期末に比べ1億46百万円増加し、当中間期末には17億35百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は2億2百万円となりました。

これは、税引前中間純利益29百万円に加え、主に売上債権の減少1億74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による減少6百万円と、貸付金の回収による増加4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は48百万円となりました。

これはすべて配当金の支払による支出であります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1		1,704,292		1,870,643			1,724,211	
2		1,054		-			-	
3		621,822		618,512			792,535	
4		143,757		142,719			110,899	
5		104,738		92,392			77,693	
6		24,684		33,790			20,003	
流動資産合計		2,600,350	66.3	2,758,059	70.4	157,708	2,725,344	69.6
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	2	113,717		113,717			113,717	
2	1,2	48,120		48,870			53,946	
有形固定資産合計		161,837	4.2	162,587	4.1	750	167,664	4.3
(2) 無形固定資産								
		59,163	1.5	41,184	1.1	17,978	49,078	1.3
(3) 投資その他の資産								
1		268,345		129,960			142,531	
2		540,600		558,574			542,807	
3		148,704		137,024			148,804	
4		200,985		192,987			196,917	
5		60,000		60,000			60,000	
投資その他の資産 合計		1,098,636	28.0	958,547	24.4	140,089	971,060	24.8
固定資産合計		1,319,637	33.7	1,162,319	29.6	157,317	1,187,803	30.4
資産合計		3,919,988	100.0	3,920,378	100.0	390	3,913,147	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		97,958		112,240			126,508	
2	2	80,000		50,000			50,000	
3		71,383		52,628			9,054	
4		1,317		17,429			-	
5		210,000		190,000			163,000	
6		107,152		96,299			120,700	
流動負債合計		567,812	14.5	518,596	13.2	49,215	469,263	12.0
固定負債								
1		982,678		1,004,026			1,013,307	
2		331,032		354,609			342,266	
固定負債合計		1,313,710	33.5	1,358,635	34.7	44,924	1,355,574	34.6
負債合計		1,881,523	48.0	1,877,232	47.9	4,290	1,824,836	46.6
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		630,500	16.1	630,500	16.1	-	630,500	16.1
1 資本準備金								
資本剰余金合計		553,700	14.1	553,700	14.1	-	553,700	14.1
利益剰余金								
1		99,000		99,000			99,000	
2		740,000		740,000			740,000	
3		198,675		229,738			267,113	
利益剰余金合計		1,037,675	26.5	1,068,738	27.2	31,062	1,106,113	28.3
土地再評価差額金		204,496	5.2	204,496	5.2	-	204,496	5.2
その他有価証券評 価差額金		21,086	0.5	5,295	0.1	26,381	2,493	0.1
資本合計		2,038,465	52.0	2,043,146	52.1	4,681	2,088,310	53.4
負債・資本合計		3,919,988	100.0	3,920,378	100.0	390	3,913,147	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比 (増減 (千円))	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,030,027	100.0	2,121,665	100.0	91,638	4,063,854	100.0
売上原価		1,796,666	88.5	1,886,440	88.9	89,774	3,571,277	87.9
売上総利益		233,360	11.5	235,225	11.1	1,864	492,576	12.1
販売費及び一般 管理費		199,480	9.8	206,505	9.7	7,024	388,332	9.6
営業利益		33,879	1.7	28,719	1.4	5,160	104,244	2.6
営業外収益	1	8,982	0.4	2,485	0.1	6,497	61,297	1.5
営業外費用	2	880	0.0	1,992	0.1	1,112	1,819	0.0
経常利益		41,982	2.1	29,212	1.4	12,770	163,722	4.0
特別利益	3	14,603	0.7	-	-	14,603	15,207	0.4
特別損失	4	20,000	1.0	-	-	20,000	20,000	0.5
税引前中間(当期) 純利益		36,586	1.8	29,212	1.4	7,374	158,930	3.9
法人税、住民税及び 事業税		67,853	3.3	43,540	2.1	24,313	84,000	2.1
法人税等調整額		38,600	1.9	25,052	1.2	13,548	841	0.0
中間(当期)純利益		7,334	0.4	10,724	0.5	3,390	75,771	1.9
前期繰越利益		191,341		219,013			191,341	
中間(当期)未処分 利益		198,675		229,738			267,113	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	36,586	29,212		158,930
減価償却費	19,585	16,298		35,078
貸倒引当金の増減額 (減少:)	19,189			19,189
賞与引当金の増減額 (減少:)	38,000	27,000		9,000
退職給付引当金の増減額 (減少:)	31,236	9,280		61,865
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)	39,088	12,342		27,854
受取利息及び受取配当金	1,651	1,410		3,304
支払利息	597	340		1,080
投資有価証券売却益	13,793			65,006
出資金運用益	6,428			4,093
出資金運用損		895		
有形固定資産除却損	202	756		572
生命保険解約損	79			
売上債権の増減額(増加:)	198,875	174,022		29,216
たな卸資産の増減額 (増加:)	41,100	31,820		8,242
その他の流動資産の増減額 (増加:)	5,593	1,997		825
仕入債務の増減額(減少:)	40,951	14,268		12,400
前受金の増減額(減少:)	1,317	17,429		
その他の流動負債の増減額 (減少:)	15,323	16,556		4,256
その他		37		569
小計	181,740	205,747	24,006	170,378
利息及び配当金の受取額	1,652	1,403		3,313
利息の支払額	589	339		1,034
法人税等の支払額	76,771	5,765		155,248

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,031	201,723	95,692	17,409
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	120,000	120,000		255,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000		255,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	3,004	6,053		12,451
投資有価証券の取得による支出	612	631		1,227
投資有価証券の売却による収入	18,793			164,923
貸付けによる支出	1,990			1,990
貸付金の回収による収入	3,416	4,172		10,516
差入保証金の返還による収入	20,074			20,074
その他投資に関する支出(純額)	2,740	1,101		7,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,935	3,613	37,549	172,574
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出	10,000			40,000
配当金の支払額	47,871	48,175		47,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,871	48,175	9,695	87,968
現金及び現金同等物の増加額	82,096	146,432	64,335	102,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,195	1,589,211	102,015	1,487,195
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,569,292	1,735,643	166,351	1,589,211

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ~ 47年 器具及び備品 4 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(1) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	177,135千円	165,570千円	170,979千円
2.担保提供資産 (担保に供している資産)			
土地	101,043千円	101,043千円	101,043千円
有形固定資産「その他」	5,289	4,772	5,017
計	106,332	105,815	106,060
(上記に対応する債務)			
短期借入金	80,000千円	50,000千円	50,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの	受取利息 528千円 受取配当金 1,122千円 出資金運用益 6,428千円	受取利息 335千円 受取配当金 1,075千円	受取利息 930千円 受取配当金 2,374千円 出資金運用益 4,093千円 投資有価証券売却益 51,213千円
2.営業外費用のうち重要なもの	支払利息 597千円	支払利息 340千円 出資金運用損 895千円	支払利息 1,080千円
3.特別利益のうち重要なもの	投資有価証券売却益 13,793千円		投資有価証券売却益 13,793千円
4.特別損失のうち重要なもの	貸倒引当金繰入額 20,000千円		貸倒引当金繰入額 20,000千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	9,669千円	7,040千円	15,428千円
無形固定資産	9,915千円	9,257千円	19,650千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,704,292	現金及び預金勘定 1,870,643	現金及び預金勘定 1,724,211
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000
現金及び現金同等物 1,569,292	現金及び現金同等物 1,735,643	現金及び現金同等物 1,589,211

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末			当中間会計期末			前事業年度末		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	221,606	257,346	35,739	127,937	118,960	8,976	127,305	131,531	4,226
(2) 債券									
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	221,606	257,346	35,739	127,937	118,960	8,976	127,305	131,531	4,226

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末		当中間会計期末		前事業年度末	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式（店頭売 買株式を除く）		10,800		10,800		10,800
その他		199		199		199

デリバティブ取引

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 423円80銭	1株当たり純資産額 424円77銭	1株当たり純資産額 434円16銭
1株当たり中間純利益金額 1円52銭	1株当たり中間純利益金額 2円22銭	1株当たり当期純利益金額 15円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	7,334	10,724	75,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	7,334	10,724	75,771
期中平均株式数(千株)	4,810	4,810	4,810

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,782,246	1,933,415	3,574,955
入力データ作成業務		167,164	126,592	311,999
受託計算業務		65,098	59,037	136,819
合 計		2,014,510	2,119,045	4,023,775

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務にかかる売上高のうち、機器の売上高については当該生産実績から除外しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ソフトウェア開発業務	1,966,388	1,281,229	1,660,815	1,129,416	3,907,066	1,404,636	
入力データ作成業務	165,874	1,586	125,207	1,305	311,813	2,690		
受託計算業務	71,561	14,600	58,826	1,891	130,784	2,102		
合 計	2,203,823	1,297,416	1,844,849	1,132,612	4,349,663	1,409,429		

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,797,763	1,936,035	3,615,035
入力データ作成業務		167,164	126,592	311,999
受託計算業務		65,098	59,037	136,819
合 計		2,030,027	2,121,665	4,063,854

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。